【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第14期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＵＡＣＪ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　田中　信二
【本店の所在の場所】	東京都港区三田３丁目５番19号
【電話番号】	（03）6202－2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部　経理部長　永田　智洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田３丁目５番19号
【電話番号】	（03）6202－2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部　経理部長　永田　智洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上収益	百万円	540,125	742,693	1,181,716
税引前中間利益又は税引前利益	百万円	14,537	68,522	63,687
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	百万円	7,369	45,452	38,882
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	百万円	10,456	41,108	63,327
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	297,576	381,794	346,973
総資産額	百万円	1,005,528	1,179,539	1,121,225
基本的１株当たり中間（当期）利益	円	40.70	250.99	214.75
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	円	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	%	29.6	32.4	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,116	△44	64,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△35,721	△26,026	△59,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,639	11,863	25,435
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	24,031	43,688	58,442

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３．希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間（当期）利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上収益	540,125	742,693	202,568	37.5
事業利益	16,893	45,526	28,633	169.5
営業利益	22,627	75,662	53,035	234.4
親会社の所有者に帰属する中間利益	7,369	45,452	38,082	516.8

（注）事業利益は営業利益から棚卸資産影響、一時的・特殊な重要性のある損益を控除して算出しております。

当中間連結会計期間の世界経済は、景気の回復が続いたものの、中東情勢の緊迫化を背景に資源・エネルギー価格の高止まりが続いております。これに加えて、米国の関税政策の不透明感や国内外のインフレ圧力等の影響が重なり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

アルミニウム製品業界について、板類の国内需要は、半導体製造装置向け厚板等の需要が好調であったことを受け、全体として前年同期比で増加となりました。

当社グループの国内向け販売数量についても、板類では半導体製造装置向け厚板等の需要が好調であったことを受け、全体として前年同期比で増加となりました。当社グループの海外向け販売数量については、北米を中心にグローバルで需要が堅調な缶材の販売量が前年同期比で増加となりました。これらの結果により、当社グループの板製品全体の販売数量は、前年同期比で増加となりました。

（財政状態の分析）

アルミ地金価格の上昇等による棚卸資産の増加等により、当中間連結会計期間末の資産については1,179,539百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。負債については755,372百万円（同2.6%増）となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により、424,167百万円（同10.2%増）となりました。

（経営成績の分析）

販売数量の増加やアルミ地金価格の上昇等の影響により、連結売上収益は742,693百万円（前年同期比37.5%増）となりました。損益についても同様に、事業利益45,526百万円（同169.5%増）、連結営業利益75,662百万円（同234.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益45,452百万円（同516.8%増）となりました。

なお、当社グループは「アルミ製品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,754百万円減少し、43,688百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益は増加したものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加等の影響により、前年同期比で支出が増加しており、44百万円の支出（前年同期は28,116百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、戦略投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、26,026百万円の支出（前年同期は35,721百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,863百万円の収入（前年同期は5,639百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,742百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	680,000,000
計	680,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	185,312,772	185,312,772	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	185,312,772	185,312,772	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	185,312,772	―	52,277	―	47,953

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE,LONDON EC4A 4AU,U.K.（東京都港区虎ノ門２丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	23,070	12.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	19,622	10.83
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	12,631	6.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	10,144	5.60
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT（常任代理人　BOFA証券株式会社）	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１丁目４－１　日本橋一丁目三井ビルディング）	5,871	3.24
ECM MF（常任代理人　立花証券株式会社）	49 MARKET STREET,P.O.BOX 1586 CAMANA BAY,GRAND CAYMAN,KY1-1110（東京都中央区日本橋茅場町１丁目13－14）	5,800	3.20
JPMSPLC CLIENT ASSETS CL JPY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	5,636	3.11
CGML-LONDON EQUITY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	4,504	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	4,245	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	4,171	2.30
計	－	95,697	52.84

（注）１．所有株式数は千株未満を切捨表示しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第３位を切捨表示しております。
３．2026年８月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディーが2026年８月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディー	260 オーチャードロード　#12-06　ザ　ヒーレン　シンガポール　238855（260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855）	株式　44,998,800	24.28

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,209,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 180,613,900	1,806,139	―
単元未満株式	普通株式 489,572	―	―
発行済株式総数	185,312,772	―	―
総株主の議決権	―	1,806,139	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権６個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が69株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ＵＡＣＪ	東京都港区三田３丁目５番19号	4,209,300	―	4,209,300	2.27
計	―	4,209,300	―	4,209,300	2.27

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第３位を切捨表示しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		58,442	43,688
営業債権及びその他の債権		202,965	223,583
棚卸資産	7	295,041	352,663
その他の金融資産	13	18,861	14,232
その他の流動資産		21,756	22,549
流動資産合計		597,065	656,714
非流動資産			
有形固定資産	8	422,816	416,735
使用権資産		9,044	9,221
のれん及び無形資産		37,758	37,438
投資不動産		5,491	5,477
持分法で会計処理されている投資		25,465	27,219
その他の金融資産	13	14,942	17,639
退職給付に係る資産		440	534
繰延税金資産		4,858	5,638
その他の非流動資産		3,347	2,924
非流動資産合計		524,161	522,825
資産合計		1,121,225	1,179,539

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		155,743	157,239
社債及び借入金	9,13	219,176	190,615
リース負債		1,770	1,839
未払法人所得税		8,947	7,461
その他の金融負債	13	79,759	118,848
引当金		243	59
その他の流動負債		20,063	18,118
流動負債合計		485,701	494,178
非流動負債			
社債及び借入金	9,13	169,539	177,873
リース負債		9,510	9,520
その他の金融負債	13	23,607	20,511
退職給付に係る負債		16,038	16,153
引当金		961	997
繰延税金負債		24,668	28,798
その他の非流動負債		6,336	7,343
非流動負債合計		250,659	261,193
負債合計		736,360	755,372
資本			
資本金		52,277	52,277
資本剰余金		69,618	69,628
利益剰余金		161,658	200,595
自己株式		△5,294	△5,252
その他の資本の構成要素		68,713	64,547
親会社の所有者に帰属する持分合計		346,973	381,794
非支配持分		37,893	42,373
資本合計		384,866	424,167
負債及び資本合計		1,121,225	1,179,539

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	11	540,125	742,693
売上原価		△479,188	△618,230
売上総利益		60,937	124,463
販売費及び一般管理費		△40,236	△52,731
持分法による投資損益		651	1,043
その他の収益		2,297	4,399
その他の費用		△1,022	△1,512
営業利益		22,627	75,662
金融収益		633	661
金融費用		△8,723	△7,801
税引前中間利益		14,537	68,522
法人所得税費用		△4,588	△15,622
中間利益		9,949	52,900
中間利益の帰属			
親会社の所有者		7,369	45,452
非支配持分		2,579	7,448
中間利益		9,949	52,900
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	12	40.70	250.99
希薄化後１株当たり中間利益（円）	12	―	―

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		9,949	52,900
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		856	514
確定給付制度の再測定		△22	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△144	△223
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,769	△8,148
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		△205	1,793
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△1,285	1,424
税引後その他の包括利益		2,970	△4,638
中間包括利益		12,919	48,262
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,456	41,108
非支配持分		2,463	7,154
中間包括利益		12,919	48,262

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2025年４月１日残高		52,277	69,395	129,594	△5,337	42,800	64
中間利益		―	―	7,369	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	2,489	△122
中間包括利益		―	―	7,369	―	2,489	△122
自己株式の取得		―	―	―	△5	―	―
配当金	10	―	―	△3,621	―	―	―
株式報酬取引		―	75	―	48	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△125	―	―	―
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		―	―	―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	75	△3,745	44	―	―
2025年９月30日残高		52,277	69,471	133,218	△5,293	45,290	△59

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2025年４月１日残高		1,829	―	44,693	290,622	28,966	319,588
中間利益		―	―	―	7,369	2,579	9,949
その他の包括利益		856	△137	3,086	3,086	△116	2,970
中間包括利益		856	△137	3,086	10,456	2,463	12,919
自己株式の取得		―	―	―	△5	―	△5
配当金	10	―	―	―	△3,621	△586	△4,207
株式報酬取引		―	―	―	124	―	124
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△12	137	125	―	―	―
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		―	―	―	―	300	300
所有者との取引額等合計		△12	137	125	△3,502	△286	△3,788
2025年９月30日残高		2,673	―	47,904	297,576	31,143	328,719

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2026年４月１日残高		52,277	69,618	161,658	△5,294	65,873	△986
中間利益		―	―	45,452	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	△6,066	1,386
中間包括利益		―	―	45,452	―	△6,066	1,386
自己株式の取得		―	―	―	△1	―	―
配当金	10	―	―	△6,337	―	―	―
株式報酬取引		―	9	―	43	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△177	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	9	△6,515	42	―	―
2026年９月30日残高		52,277	69,628	200,595	△5,252	59,807	399

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2026年４月１日残高		3,826	―	68,713	346,973	37,893	384,866
中間利益		―	―	―	45,452	7,448	52,900
その他の包括利益		514	△177	△4,344	△4,344	△294	△4,638
中間包括利益		514	△177	△4,344	41,108	7,154	48,262
自己株式の取得		―	―	―	△1	―	△1
配当金	10	―	―	―	△6,337	△2,674	△9,011
株式報酬取引		―	―	―	52	―	52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	177	177	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	177	177	△6,287	△2,674	△8,960
2026年９月30日残高		4,340	―	64,547	381,794	42,373	424,167

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		14,537	68,522
減価償却費及び償却費		19,343	21,717
受取利息及び受取配当金		△627	△402
支払利息		5,432	5,760
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△1,720	△23,395
棚卸資産の増減額（△は増加）		△12,532	△61,975
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		12,903	7,173
その他		△2,489	1,905
小計		34,847	19,306
利息及び配当金の受取額		714	600
利息の支払額		△5,271	△5,300
法人所得税の支払額		△2,175	△14,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,116	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△34,023	△23,484
無形資産の取得による支出		△745	△1,088
その他		△953	△1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,721	△26,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		12,651	△15,563
短期借入れによる収入		7,729	2,927
短期借入金の返済による支出		△7,600	△2,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		13,000	△8,000
長期借入れによる収入		16,500	6,600
長期借入金の返済による支出		△19,750	△11,084
社債の発行による収入	9	―	10,000
その他の金融負債の増加に伴う収入（注）		46,646	109,475
その他の金融負債の減少に伴う支出（注）		△56,276	△68,772
親会社の所有者への配当金の支払額	10	△3,621	△6,337
非支配持分への配当金の支払額		△539	△2,586
その他		△3,102	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,639	11,863
現金及び現金同等物に係る換算差額		△332	△548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△2,298	△14,754
現金及び現金同等物の期首残高		26,329	58,442
現金及び現金同等物の中間期末残高		24,031	43,688

（注）財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融負債の増加に伴う収入」及び「その他の金融負債の減少に伴う支出」は、主に原料品ファイナンスに伴う負債の増加及び減少に係るものであります。

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ＵＡＣＪ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は東京都港区三田３丁目５番19号であります。2026年９月30日に終了する６ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループの事業内容は、アルミニウム等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月11日に代表取締役　社長執行役員　田中信二によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「債権流動化に伴う債務の純増減額（△は減少）」は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「債権流動化に伴う債務の純増減額（△は減少）」に表示していた△2,657百万円は、「その他」として組み替えております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において影響を与えております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2026年９月30日現在において当社グループが適用していない主なものは以下のとおりであります。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	・損益計算書における比較可能性の改善 ・経営者が定義した業績指標（MPMs：management-defined performance measures）の透明性の向上 ・財務諸表における情報のより有用なグルーピング

６．セグメント情報

当社グループは、「アルミ製品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

７．棚卸資産

前中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の繰入金額は658百万円、当中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の繰入金額は68百万円であります。

８．有形固定資産

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ、26,411百万円、610百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ、19,372百万円、186百万円であります。

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、16,933百万円、16,431百万円であります。

９．社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は以下のとおりであります。なお、償還した社債はありません。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率（%）	償還期限
㈱ＵＡＣＪ	第１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2026年６月11日	10,000	2.11	2029年６月11日

10. 配当金

(1)配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（単位：百万円）	１株当たり配当額（単位：円）	基準日	効力発生日
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	3,621	80.00	2025年３月31日	2025年６月23日

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（単位：百万円）	１株当たり配当額（単位：円）	基準日	効力発生日
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	6,337	35.00	2026年３月31日	2026年６月22日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（単位：百万円）	１株当たり配当額（単位：円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	3,621	80.00	2025年９月30日	2025年12月１日

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（単位：百万円）	１株当たり配当額（単位：円）	基準日	効力発生日
2026年11月10日取締役会	普通株式	6,339	35.00	2026年９月30日	2026年12月１日

11. 売上収益

収益の分解

製品区分別に分解した売上収益の分解は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
板製品関連	462,533	649,195
押出・加工品関連	38,026	44,170
航空宇宙・防衛材関連	5,813	9,196
自動車部品関連	20,822	23,561
その他	12,932	16,572
顧客との契約から生じる収益	540,125	742,693
外部顧客への売上収益	540,125	742,693

12. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	7,369	45,452
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（百万円）	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	7,369	45,452
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	181,052	181,086
基本的１株当たり中間利益（円）	40.70	250.99

（注）１．希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益を算定しております。

13. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

（ｉ）デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、金利スワップ、商品先物契約等であり、取引金融機関等から提示された価格に基づき測定しております。

（ⅱ）株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル１に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって測定しております。レベル３に区分されているものは非上場株式であり、主として類似企業比較法により公正価値を測定しております。類似企業比較法では、対象の類似上場企業を選定し、主に当該類似企業のEBIT倍率又はPBRを用いて公正価値を測定しております。レベル３に区分された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で行っております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	－	12,540	－	12,540
その他	－	1,481	－	1,481
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	8,535	－	3,349	11,883
合計	8,535	14,021	3,349	25,905
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	4,402	－	4,402
合計	－	4,402	－	4,402

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	－	10,275	－	10,275
その他	－	1,679	－	1,679
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	9,139	－	3,521	12,660
合計	9,139	11,954	3,521	24,614
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	1,705	－	1,705
合計	－	1,705	－	1,705

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各報告期間において、公正価値レベル１、レベル２及びレベル３の間の振替は行われておりません。

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	2,667	3,349
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	173	172
売却	△104	－
期末残高	2,736	3,521

（注）　要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

② 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

長期借入金及びその他の金融負債

これらの公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	236,006	233,463	231,512	227,952
社債	―	―	9,968	9,881
その他の金融負債	27,263	26,948	24,748	24,385
合計	263,269	260,411	266,228	262,218

14. 偶発債務

当社は、以下のとおり債務保証を行っております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員（住宅財形借入金）	8	7

上記には、保証類似行為が含まれております。

15. 後発事象

（自己株式の取得と消却）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、第４次中期経営計画において、ROE、PBRの向上による企業価値・株主価値の最大化を図り、株主還元方針では、株主総利回り（TSR）の向上に取り組むことを基本方針といたしました。基本方針実現に向けて、自己株式取得は有効な選択肢の１つであると考えております。

そのような中、当社は、当期の業績予想を踏まえ、株主還元の強化と資本効率の向上を通じた株式価値の増大を実現することを目的として、自己株式取得及び消却の実施を決定いたしました。

（２）取得に係る事項の内容

・取得する株式の種類　：当社普通株式
・取得し得る株式の総数　：9,200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.08%）
・株式の取得価額の総額　：15,000百万円（上限）
・取得期間　：2026年11月11日～2027年３月31日
・取得方法　：東京証券取引所における市場買付

※取得期間の内、2026年12月１日から2026年12月８日までの間においては、ＵＡＣＪグループ従業員持株会加入者向け株式交付信託（株式給付型）導入に伴う自己株式処分の手続き期間に該当するため、株式取得は実施いたしません。

（３）消却に関する事項の内容

・消却する株式の種類　：当社普通株式
・消却する株式の数　：上記（２）により取得する自己株式の全株式数
・消却予定日　：2027年４月28日

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のように決議いたしました。

（イ）配当金の総額……6,339百万円

（ロ）１株当たりの金額……35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＵＡＣＪ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤貴久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森岡穣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＵＡＣＪの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ＵＡＣＪ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。